

地域啓発実践事例調査報告書

- 事例 1. 就業・生活相談室 からびな
- 事例 2. 仙台スピーカーズ・ビューロー
- 事例 3. 就労支援事業所 喫茶店ホリデー
- 事例 4. 群馬県精神障害者家族会連合会
- 事例 5. 横浜市精神障害者家族会連合会
- 事例 6. 遠州精神保健福祉をすすめる市民の会 (E-JAN)
- 事例 7. 地域活動支援センター ぱる・おかやま
- 事例 8. 多機能事業所 ひまわり
- 事例 9. 障害者地域活動支援センター のぞえの杜
- 事例 10. 熊本市障がい者相談支援センター ウィズ

調査日 2017年2月23日
調査者 呉 恩恵、澤田優美子

事例1. 就業・生活相談室 からびな

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 NPO 法人
- (3) 所在地 北海道札幌市
- (4) 設立年月 2004年3月
- (5) インタビュー対応者 村田 育洋（就業・生活相談室からびな 主任）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、訪問活動、会員学習会、地域啓発事業、学校への出前講義、夏祭り・盆踊りなど地域行事への参加、町会・自治会活動への協力・参加、ピアサポート事業、就労移行支援事業、演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動、マスコミへの働きかけ

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

1) 町内会役員としての取り組み

インタビューはソーシャルワークの一環として町内会役員に立候補。町内会役員として町内会という地域資源の変化を試みた。具体的には、顔の見える関係性の再構築を目的とし「茶話会」を立案し2013年から実施した。茶話会は誰でもが気軽に参加できるよう、簡単な食事を取りながら話をする会であり、年4回行われ現在も継続している。旅行などの大それたことはあえてしない。また、仕事をしている方々のために始めた「夜の茶の間」にも参加している。

2) NPO と連携した取り組み「清水プロジェクト」の実施。

インタビューの所属する NPO 法人コミュニティ楽創は就労支援を行う法人である。事業所が4つと委員会が2つあり、委員会のうちの1つである「地域ネットワーク委員会」と町内会が連携し2015年「清水プロジェクト」を実施している。

清水プロジェクトの主な活動は、防災活動を通じたまちづくりである。具体的には以下ア～エの活動を行った。ア) 非常時に備え水の配布 イ) 花壇整備 ウ) ロケットストーブ作成 エ) ワークショップや講演会の実施

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

「地域というのはどこか遠くではなく、隣の人たちのこと」と先輩ソーシャルワーカーからインタビューが指導を受けたことがきっかけの一つである。ま

た、インタビューの所属する法人で「茶の間」という地域実践のモデルがあったこともきっかけである。

(3) いつから始めましたか？

2013年から活動していて現在、町内会の役員としては、4年目になる。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

1) 交流の活性化：町内会でイベントを企画しても5～6人しか参加者申込み者がおらず企画倒れとなり、その結果年間で数名～10名余の交流であった。茶話会では平均26名、年間で130名を超す参加があり交流が活性化している。

2) 町内会という地域資源の変化：町内会の関係の希薄化によりお互いの顔が見えない関係性であったが、茶話会や清水プロジェクト等の活動により、お互いに顔が見える関係へと変化した。その結果、安心感が生まれ、お互い頼みやすい関係となった。また、清水プロジェクトをきっかけとし近隣の福祉施設へ見学に行く等、活動にも広がりが見られている。さらには、NPOという外部が入ることにより、町内会役員の負担感・閉塞感が軽減し地域資源としての継続可能性が向上している。

3) 支え合う関係性への変化：顔が見える関係となり安心感がふえた結果、精神障がいを含めたさまざまな病気について「実は…」と相談をする人が増え、地域で見守り、時に支え合えるようになる変化が生まれている。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

データを集め検討し仮説を立て実施するという流れを実践とするならば、データを揃える段階でデータが集まりにくいことに課題があった。地域啓発である以上地域のデータをそろえるわけであるが、インタビューの地域ではまちづくりセンターにて高齢化率や防災意識のアンケート集計や社会増加などの数値的なデータを集積していたのだが、精神障がいについてどのような思いが地域にあるのかはデータ化されていなかった。さらに、大切な点であるが、地域の強みはなんであるのか、住む人の特技はなんであるのか、地域の歴史はどのようなものであるのか等のストレングスのデータもなかった。

高齢化、子育て、関係性の希薄化という課題と障がいへの抵抗感の程度、ストレングスを見つけ出し結びつけ、お互いに助け合う関係性を作りあげることは容易ではなかった。

今後インタビューが町内会という資源を通して活動を続けるのであれば、町内会という資源が、高齢化によるマンパワー不足という課題を乗り越え継続可能になるよう工夫し続けることが必要である。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

現在では、地域の課題を話ししている中で精神障がいも話題にあがる。これからも、引き続き小さな活動を行い、小さく自然な地域啓発を継続できればよいと考えている。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

- ・やってみると楽しいということ。お互いに支え合う関係に変化するなかで、現在私自身が地域住民からサポートを頂き、とても助けられている。
- ・どのような実践でもそうであるが、データをとり検証し仮説化して実践したい。
- ・ストレングスの視点も大切である。
- ・場合によっては、「支えてください」と言ってもそんな状況ではない方がたくさんいることも忘れずに。

【4】調査者のコメント

地域課題をともに考え、活動を展開していく中で「お互い様」「障害とかじゃなくみんなで助け合わないと」という「共生」の考え方が自然と再現されていることが伝わってきた。地域の中ではいろいろな得意を持っている人が住んでいる。福祉関係職の人も住民に地域貢献を要求するばかりでなく、自分も地域住民として得意分野を活用していくことを意識することが必要であると考えられた。

法人名は、登山グッズの「からびな」から由来した。からびなはフックのような形をしていていつでもかけたり、外したりすることができる。今回、訪ねた「からびな」も専門家からでなく支援を求めている本人の意思に応じて外す、掴むことができるような団体としていたいという意味を持つ。地域でこのような存在になるためには、誰でも知っていることが大事で「からびな」はまさに地域の中の存在感ある団体として位置づけられている



「夜の茶の間」の様子



防災活動の様子



茶話会の様子

事例2. 仙台スピーカーズ・ビューロー

【1】 団体概要

- (1) 団体区分 その他の団体（地域団体）
- (2) 団体種別 任意団体
- (3) 所在地 宮城県仙台市
- (4) 設立年月 2008年4月
- (5) インタビュー対応者 西尾 雅明（代 表）
 菅原 里江（事務局長）
 中鉢 皓大（専任職員）

【2】 主たる事業または活動、プログラム

会員相互支援活動、会員学習会、大学への出前講義、市民向け講演会、ピアサポート事業、ピアカウンセリング、広報誌・機関紙発行、イベント（フォーラム）、啓発パンフレット作成・配布、マスコミへの働きかけ

【3】 地域啓発の取り組み

- (1) どんな取り組みをしていますか？

精神障害のある人に対する理解を深め、差別や偏見を解消するために、精神障害当事者が声をあげ、体験を市民に語ることを基本に、現在38名（男性24名・女性14名）の当事者メンバー（28歳から66歳・30代後半から40代が中心）が活動している。平成28年度では、学生、専門職、一般市民を対象に、延べ講演回数24回、総聴講者数915名、講演した当事者は17名であった。

- (2) 始めたきっかけは何かありますか？

平成18年仙台市精神保健福祉審議会にて、市民への普及啓発活動として「精神的健康を推進するための3つのテーマ」を仙台市に提言した。アンチスティグマ研究会（佐藤光源代表）が「当事者の生の声を聞こう」とフォーカスグループインタビューを実施し、偏見対策の具体的な取り組みの一つにスピーカーズ・ビューロー活動の活用が含まれていた。

- (3) いつから始めましたか？

2008年4月から開始

- (4) どんな成果や変化があがっていますか？

大学と仙台市に認知されている。大学は地域貢献活動に力を入れており、事務局の設置に便宜を図っている。仙台市は、精神保健福祉に関する地域普

及啓発活動として、スピーカーズ・ビューローの活用のために業務委託し、平成28年度では629万円の委託料を提供している。これにより、専任職員が配置されている。また、活動するメンバーはボランティア保険にも加入している。

(5) どんな困難や課題がありましたか(または、ありますか)？

精神障害当事者の多くは人前で話した経験がない。そのため、自信と勇気を持って講演が出来るように、コミュニケーション、表現力、主体性を高める育成・支援に力を入れている。また、人前で話す自信がない人でも、詩や作文で伝えることが出来るように冊子も作成している。

なお、実施した普及啓発活動の効果判定等の評価も行っている。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

○講演したメンバーがその後、話せる場所の確保

○講演を聞いた市民の相談にも個別に対応すること

○講演の対象では、大学の学生が多いが、教育分野では高校生にも模擬講義などの働きかけをしていきたい

○福祉施設、児童養護施設など現場のスタッフにも講演活動をしていきたい

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

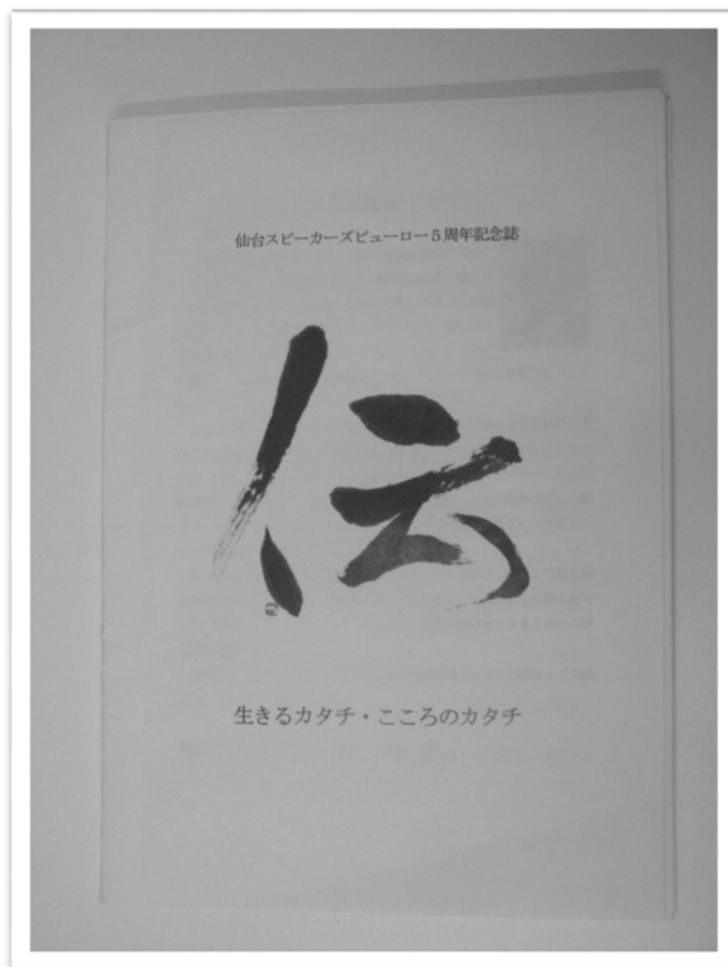
地元自治体が物質的に支援することで、当事者の社会活動が継続出来る。仙台市は、当事者支援だけでなく、助成金を出してファミリー・ツー・ファミリーなど家族支援にも力を入れている。

【4】調査者のコメント

精神障害当事者の講演活動は全国的に「ベテルの家」が有名であるが、仙台でも見事な活動が取り組まれていた。仙台SBでは、講演できる場所だけでなく、講演できる精神障害当事者自身を増やすことに力を入れていることも大きな特徴である。しかも、地元の福祉系大学と仙台市が協働で支この活動を支援していることは力強い。この仕掛けは、世界精神医学会が呼びかけた21世紀アンチスティグマ・キャンペーンに呼応した日本の取り組み、全国アンチスティグマ研究会の代表、佐藤光源先生が同大学にいらしたことが発端となっている。その教え子である菅原さんが大学の専任教員となり、佐藤先生の後を引き継いだ精神科医の西尾雅明氏など専門職にも恵まれて、仙台SBは地域に根を張った組織に成長している。これからの活動も期待される。



メンバーの話し合い



記念誌

事例3. 就労支援事業所 喫茶店ホリデー

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 NPO 法人
- (3) 所在地 栃木県那須塩原市
- (4) 設立年月 1999年10月
- (5) インタビュー対応者
増田美和子（就労支援事業所 喫茶店ホリデー サービス管理責任者）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、訪問活動、市民向け講演会、バザー活動、ピアサポート事業、
広報誌・機関紙掲載、就労移行支援事業、行政交渉
その他（SNS 活動した活動紹介、退院支援）

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

カフェ運営をしながら地域の芸術家の作品展示会、講演会等を行う地域住民との交流の場である。年1回開催される講演会は、「障害の枠を越えて」を基本的なテーマとし、引きこもりや過労死、自殺、女性問題など最近の話題や地域の課題など身近な内容から住民とともに考えていくことを目的としている。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

栃木県の北の方には、精神障害者の社会資源がなくここに住んでいる精神障害者にとっては社会復帰の機会がなかった。そして近くの国際医療福祉大学、当事者、地域の人に声をかけ、医療法人や大きい団体でなく、地域住民が協力してつくりあげた。

現在の場所は、大屋さんの住宅の敷地にあった空き店舗を活用してオープンした。「みんな何かしらあるからね」と近所からの反対もなかった。

(3) いつから始めましたか？

1999年10月に精神障害者小規模作業所として開所した。2003年度より精神障害者小規模通所授産施設へ移行し、2008年度から就労移行支援事業として職業リハビリテーションの場として運営している。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

1) 当事者が地域に顔を出している中で仕事の紹介がある。就労移行で、企業から「忙しいから手伝いに来て」と呼び掛けられることがある。

2) 当事者と地域の関係者と直接関係性をつくっている。例として職場実習に行った当事者が就職した後、実習先であった会社に寄って挨拶してくることもあった。

このように精神障害者の活動場所が広がりつつある。新しい事業を展開しようとするときに、その事業が持つ意味について話し合う中で支援の場を施設でなく地域へという職員の意識変化もおきる。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

実践が重なっていく中で活動も落ち着くようになった。今は、次の展開に向けて考えていきたいと思っている。今のような現状維持だとつまらないものになってしまうからである。若いスタッフを育てていかねばならない、どう伝えていくのが悩みである。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

「スタッフが長く勤めていきたい」と思える職場にしたい。また、当事者の方がどこかで繋がっていることを実感できるような機会を増やしていきたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

こちらから伝えるだけではない。地域のニーズを拾えた上での情報発信である。地域啓発は地域の人と一緒にやるのがカギである。

【4】調査者のコメント

当法人の理事は、話題作をピックアップしてくださる広告会社の方、まちづくりイベントで知り合い職場実習の受け入れてくださる社長の方、他、医療機関や大学、現場のスタッフの方など現在7名で構成されている。

この地域は、特に観光地域であるため、周りにはおしゃれでバリスタのようなコーヒー専門家がいるカフェも多数ある。カフェ「ホリデー」は、近隣と壁ひとつで区切られていてお店として地域に開かれ、おしゃれ過ぎず、まわりの家と調和しながら建てていた。中には庭もあり、子育て世帯やペットの散歩で気軽に寄れる雰囲気です。観光客よりは住民のためのお店という感じでした。地域の中で場所を借りて、カフェを運営している事業自体が啓発活動につながっていると実感した。今後の新しい取り組みも楽しみである。



バザーの様子



講演会の様子

調査日 2017年3月2日
調査者 野村 忠良、白石 弘巳

事例4. 群馬県精神障害者家族会連合会

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域家族会
- (2) 団体種別 任意団体
- (3) 所在地 群馬県前橋市
- (4) 設立年月 1987年5月
- (5) インタビュー対応者 吉邑 玲子 (会長)
松岡 やよい (副会長)
金子 元二 (常任理事)

【2】主たる事業または活動、プログラム

会員相互支援活動、会員学習会、学校への出前講義、市民向け講演会、
バザー活動、広報誌・機関紙掲載、署名活動

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

吉邑玲子会長が、県内の看護系、福祉系の30の教育機関に精神保健福祉に関する講義、講演を行うことを申し出、依頼のあった教育機関で講義・講演を行っている。

具体的には、教育機関から講義・講演の依頼があると相手方担当者とテーマや内容を調整している。それにより、100名を超える講演会形式を取ることもあれば、20数名の比較的小さな教室で「看護学概論」、「精神看護援助論Ⅱ」などの授業科目の時間を利用して行われることもある。話す時間も30分から100分とばらつきがある。そのため、その都度、話す内容を吟味している。これまでに行われた家族に対するアンケート調査の結果など、客観的な資料を示しながら、実際の家族会員の様子のなかに、自分の経験を織り交ぜて話すように心がけている。また、依頼のあった大学の大学案内や、教育機関によっては、参考に供するべくシラバスや学生が使用している教科書を事前に送付して来るところもあるので、それらを参照するなどして、個別的に教育上の意義を理解した上で話すことを心がけている。授業では学生の反応を考慮し、パワーポイントを使用することはせず、学生に向きあって話しかけるスタイルを取っている。今年度は、全部で7校での実施となる。来年度に向けて、同様の依頼状を出し、活動を継続していく方向で考えている。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

群馬県精神障害者家族会連合会には、以前から散発的に教育機関からの依頼がある時、歴代の会長等が講師として講義・講演活動を行ってきた。現会長である吉邑氏が就任後、ある福祉系大学での講演依頼に応じたところ、学生の反応に大きな手応えを感じたことから、啓発活動として意義があることを実感し、平成 28 年 6 月にこれまで依頼がなかったところも含む県内 30 の看護、福祉系の教育機関（大学、短期大学、専門学校等）に連合会会長名で「精神障害について 協力のお願い」と題する文書を送り、「家族会の役員経験者がお話をさせていただく」ことを申し出たことが契機となって、平成 28 年度に 7 教育機関において講義・講演が実現した。

(3) いつから始めましたか？

家族会として教育機関で講演活動を行うことは、以前から行われてきたが、家族会から積極的に講演を行うことを申し出たという意味では、平成 28 年 1 月が開始時期となる。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

講義・講演時に、居眠りをしている学生も少数いたが、学生は総じて話に耳を傾け、関心を示していると感じられた。また、事後送られてくる感想やレポートを見ると、例外的に家族の「愚痴」というとらえ方をされたものがあったものの、「家族の生の声を聞いて良かった」「家族も大変ということが分かった」「自分たちが力になりたい」など、肯定的な受け取り方をしたものが多かった。講演を通し、自分が何をすべきか、あるいはできるかをテーマとして感想を書く課題が出たある教育機関では、医療機関職員と家族との間の調整役になることなど、講師の予想を超える意見が認められた。学生のうちから精神障害や家族の苦労や思いを知ることが、将来医療現場で働くようになったとき活かされることが期待される。

授業担当者からも好意的な評価が得られており、次年度も継続して講義・講演を依頼される可能性が高いと感じている。活動を知った医師会から医師会立の準看護学校における講義・講演活動に対する PR の申し出があった。

また、講演者自身の中に社会に役立つ活動を行っているという役割意識が芽生えていることも成果のひとつと考えたい。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

依頼先ごとに依頼内容が異なることで負担はあった。しかし、これは講演者にとっていい経験となったという側面もある。また、一度ピアサポーターの人と一緒に講演を行ったことがあった。ピアサポーターに対して消極的と思われた教育機関があった。実習前の学生に話すとき、その中の誰かが後日身内の患者が入院している医療機関で実習を行うことになる可能性を考えると、少し不安も生じた。自己の経験を話す時は、あとで身内の患者が知った時の反応も考慮して話すようにしている。

今後の継続について、今年は試行期間と考え、もし評価され他にも広がれ

ば、地域の家族会などと連携するなどの方法で乗り切るつもりでいる。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

土地柄、まだ精神障害に対する差別や偏見が根強いと感じている。高齢化が進み、家族会の活動も十分活発とは言えない状況があるため、やるべきことのうちで、できることから取り組んでいきたい。具体的には、民生委員を対象に同様の働きかけを行い、会長以外の役員が講演を実施していくことが、すでに決まっている。また、地元の作家で当事者でもある方に対し、状況を見て協力の依頼をしていくことも考えたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

家族会会員の身内の患者は総じて重症で入院している人も少なくない。高齢化の問題も深刻だが、差別や偏見を恐れて地元で活動に参加できない当事者家族が存在している。なかなか解決できない問題であると感じている。

【4】調査者のコメント

看護福祉系の教育機関への積極的な出前講座の活動である。まだ、開始されて間もないが、地元で精神障害者に対する根強い差別意識が残っているとされる中で、意義ある活動と評価できる。比較的大きな反響が得られており、十分に継続可能と考えられる。また、これまで受け身的に引き受けていたときと比べ、相手の学生の状況や講演・講義の教育的効果を考えて内容も改良されてきていることがうかがわれることから、今後さらに意義あるものとなることが期待される。開始から現在までのところ、会長個人の力で活動が牽引されているが、今後家族会内外で協力者が増えていくことで、より大きなうねりを作り出していくようになることを期待したい。



群馬家族連合会 吉邑玲子氏の講演

調査日 2017年3月7日

調査者 篠崎 安志

事例5. 横浜市精神障害者家族会連合会

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域家族会
- (2) 団体種別 NPO 法人
- (3) 所在地 神奈川県横浜市
障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール3階
- (4) 設立年月日 1979年6月30日
- (5) インタビュー対応者 宮川 玲子（理事長）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、会員相互支援活動、会員学習会、地域啓発事業、
市民向け講演会、広報誌・機関紙掲載、障害者作業所、行政交渉、
啓発パンフレット作成・配布

【3】地域啓発の取組

(1) どんな取り組みをしていますか？

横浜市各区の家族会による連合体として活動しています。設立当初から「地域社会が精神障害者問題を正しく理解し、その理解を広め、よりよい精神医療と福祉の増進を実現する」ことを掲げ活動を続けてきました。

その中で、家族同士の支えあい活動を中心にしながらも、啓発事業として平成元年から市民向け啓発活動を行っています。

平成28年度は、会員・家族・市民対象を対象とした、浜家連研修会（計5回・412名参加）、ブロック別市民精神保健福祉フォーラム（計3回・733名参加）。広く市民を対象とした市民メンタルヘルズ講座（計2回・216名参加）を開催しています。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

設立当初から、社会の偏見解消が大きなテーマだと感じていました。

当時は、自分たち自身も「心の病」に対する理解が乏しく、同時に社会の中でもよそ事のように取り扱われて、実際に対応してくれる職員や施設がない状況でした。

このような状況をとにかく変えていこうという運動の一環として活動を開始しています。

(3) いつから始めましたか？

団体設立当初（昭和54年）から市民も含めた啓発を小規模ながらも行ってきました。

この中で、市民に対する啓発を継続的に行うことが有効であると感じ、事業経費の補助を行うことを経年的に横浜市に要望しました。その結果、平成元年に、横浜市から啓発事業を対象とした補助金を受けたことで事業が拡大・定着しています。

また、平成2年から家族による相談事業を始め、相談を受ける家族が勉強会を開始しました。これも、後に市民も含めた形で、障害への理解や対応方法を深める研修の実施に至っています。

啓発事業を始めた頃は、より多くの市民に知ってもらいたいとの思いから、有名な作家やジャーナリストを呼んでの講演会を多く組み、集客した中で精神疾患や障害についての話をするようにしていました。

近年では、講師の集客に頼るのではなく、精神科医等専門家の話を願うことが多く、講演内容により集客ができるようになってきています。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

精神疾患全般については市民の受け入れが進んでいる感覚があります。ただし、統合失調症に限り考えると、以前から大きく変わっていないとも感じます。

ただし、啓発などを通じて、市民全体の精神疾患や障害への理解が深まれば、おのずと統合失調症への偏見も軽減していくのではないかと考えています。

家族もこの事業に係わることで、周囲の理解の向上が必要なことへの意識が持てるようになったと感じています。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

最近では、家族会員の高齢化、活動できる人材の確保、若い人が入ってこない状況があり、活動に必要なマンパワーの確保が課題です。これにより、一部、事業の縮小も迫られています。

また、社会的な背景として、インターネットでの交流・情報のやり取りが進んでいるため、家族会まで足を運んでくれる人が減ってきていると思います。

ただ、思春期の問題やうつの問題を取り扱くと反響が多く、精神保健福祉の問題のすそ野が拡大していると感じています。

家族自身が周囲の偏見にさらされ、理解してもらうことの困難さを感じていたからこそ活動できていると思うと同時に、何をすべきかがわかってきたと思っています。

(6) 今後はどのような取り組みをしていきたいですか？

啓発活動は、直接的な効果は見えないし、団体として負担感があるものの、社会の理解は必要であると感じているので、現状を維持していきたいと思います。

また、その内容についても、家族や当事者など、この問題で困っている人が中心になって発信していくことが効果的だと感じています

さらに、参加してもらうために、多くの人にこの活動を知ってもらう必要はあると考えています。具体的には、定期的に行政の広報にて周知していくなど、様々な機関と連携した啓発事業のPRができていくとよいと考えています。

【4】調査者コメント

浜家連は市内18区の単会を取りまとめつつ、全市的な啓発・相談・行政への陳情等の活動を行っている。各役員が単会での活動も行いつつ、並行して事業を行っているため、マンパワー的には難しいものもあることが想像できました。

また、事務局は横浜ラポール（障害者スポーツセンター）の一角にあり、身体・知的障害や薬物依存症の家族会等と机を並べて活動を行っています。このため、日常的に他の関係団体と理解・協力しあえる環境も持っていると感じました。

行政からの助成金もあり啓発事業が継続されていますが、その原動力は家族の熱意であり、課題を抱える当事者たちが直接活動を行っていることで効果的に市民に語りかけられる場を作ることができていると感じました。

今後は家族会として、家族の一時滞在場所の確保事業、成年後見制度への関与など、啓発活動だけでなく、家族や当事者が住みやすい環境の確保のため様々な活動を企画していくそうです。





調査日 2017年3月1日

調査者 伊東 秀幸

事例6. 遠州精神保健福祉をすすめる市民の会 (E-JAN)

【1】団体概要

- (1) 団体区分 その他団体（市民団体）
- (2) 団体種別 NPO 法人
- (3) 所在地 静岡県浜松市
- (4) 設立年月 1997年12月
- (5) インタビュー対応者 大場 義貴（聖隷クリストファー大学 准教授）
 佐々木正和（聖隷クリストファー大学 助教）
 加藤 寛盛（地域若者サポートネットステーション
 はままつ総括コーディネーター）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、スポーツ交流活動、地域啓発事業、市民向け講演会、バザー活動、広報誌・機関紙掲載、演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動、イベント（体験発表会）、啓発パンフレット作成・配布、その他（ボランティア養成講座、自主製作ビデオ、自殺対策事業、ひきこもりサポートセンター、地域若者サポートステーション）

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

E-JAN が社会復帰施設づくりを進めることは、それまで作り上げたネットワークが分断されると考え、他団体支援、普及啓発、人材育成を中心に取り組んでいった。

「定期交流会」：各機関の専門職、ボランティア等が立場を抜きに地域のことやE-JANについて意見交換を毎月第2土曜日に行っている。「サロン活動」：ボランティアとメンバーが対等な関係で協力しあい、食事作り、バザーの作品作り、クリスマス会等の企画運営を実施している。「運動会」：社会福祉協議会との共催で実施している。「コンサート」：音楽活動を行っている個人や団体に協力してもらい100人規模で実施。「メンタルヘルスセミナー」：一般市民を対象に全5回でこころの健康に関する正しい知識と理解の促進を目的に実施。「ボランティア講座」：毎回30名程度の参加。

他に、浜松市自殺対策における多職種連携支援業務、浜松型就労支援ネットワーク会議、障害者相談支援事業、ひきこもり相談支援事業、地域若者サポートステーション事業等。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

1993年に浜松市にメンタルクリニック・ダダが設立され、回復していく当事者から「働きたい」、「一人暮らしをしてみたい」という声を聞くようになった。地域に社会資源が少ない状況の中で、1995年、地域精神保健福祉活動のあり方を考えるために関係者の有志が集まり「西遠地区精神保健福祉を実践する会」を立ち上げ、勉強会を始めた。

(3) いつから始めましたか？

1997年、「実践する会」は、参加者メンバーも市民の一人であるとの認識に立ち、「遠州精神保健福祉をすすめる市民の会（通称：E-JAN）」へと名称を変更した。E-JANは、「心の病を持つ人やその他の障がいを持つ人に対して、その社会復帰や社会参加の支援に関する事業を行い、ノーマライゼーション社会の実現に寄与すること」を目的に、市民活動としてのあり方を方向づけた。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

閉鎖的自己完結的でなく、地域との結びつきやネットワークを拓げる活動として、地域性と市民性を基礎として、専門性、素人性、当事者性を取り入れた事業実施やネットワーク活動を通して人や機関同士の交流が生まれている。

参加者のアイデアから、自主製作ビデオの作成、絵画展の開催等を市民等の協力のもと実施している。また、自殺対策事業の一環として「葉っぱのフディ」の開催、中学校生徒調査及び教員調査を経て教師用テキストを作成し、思春期メンタルヘルスリテラシーの基礎資料の作成などもしている。さらに障害者相談支援事業、ひきこもりサポートセンター、地域若者サポートステーションや浜松市発達支援広場事業等を実践している。

2014年度子どもと家庭・若者応援団表彰（内閣府）受賞

第8回ベストプラクティス賞（日本精神障害者リハビリテーション学会）受賞

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

財政的基盤強化のため2002年にNPO法人格を取得。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

例えば児童虐待防止、不登校のこどもの支援等課題別にNPO法人をつくり、相互に連携するユニオンを作っていくことも課題である。

【4】調査者のコメント

社会資源のない地域において当事者のニーズから出発しているが、単に社会資源づくりに留まっていない。社会資源を作って自己完結的な組織として運営されていく事例が多い中で、ネットワークに特化した組織づくりを進めていったところに特徴がある。市民や行政、大学等を取り込んでいく戦略的

な組織作りによって、地域のネットワーク組織として認知され、その結果として社会資源が多く創出されている。

ヒアリングの際、アメーバのように組織が変化すると話されていたが、地域のニーズを的確に把握し、常に新しい取り組みを実践している。

さらに、若い専門職が活躍されているが、若い人の意見が尊重されるなど、柔軟な組織運営により、常に新鮮な活動が展開されているという印象をもった。



地元 FM 局のスタジオを借りて開催した絵画展

事例7. 地域活動支援センター ぱる・おかやま

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 社会福祉法人
- (3) 所在地 岡山県岡山市
- (4) 設立年月 1985年3月
- (5) インタビュー対応者
 - 杉原 直義 (社会福祉法人あすなろ福祉会 法人本部管理者)
 - 徳田 裕子 (ぱる・おかやま相談支援事業所 相談支援専門員)

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、訪問活動、スポーツ交流活動、地域啓発事業、学校への出前講義、市民向け講演会、夏祭り・盆踊りなど地域行事への参加、町会・自治会活動への協力・参加、ピアサポート事業、広報誌・機関紙掲載、就労移行支援事業、就労継続支援事業（B型）、演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動、マスコミへの働きかけ（地域マスコミ、地域新聞への広告）

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

商店街の中にあり、商店街組合員として役割を持っている。たとえば、当法人はアート工房があるので商店街のイベントの際にはお客さんに陶芸を教える。

啓発活動として学校や地域の民生委員などに向けて出前講義を行なっている。そのうちのひとつとして「統合失調症について知る」という行政のこころの健康センターの啓発活動事業に協力し、中学校を対象に障害者の体験談を話す場に参加している。このような啓発活動の出前講座や病院での交流会を含めると年間50件は行っている。学校の場合は、事前に教員を対象にして2回目からは学生を対象に行う。他にも、精神障害者自身が中心となって実行委員会を構成し「調子はえーんじゃフェスティバル」というお祭りを当事者、支援者、学生、家族が行い始め今も続いている。

2008年からは宇野学区盆踊り再興に取り組んでいる。昔からの祭りが、若手がいなく継続できない状況に置かれた時に、当法人が手を挙げ引き継ぐことになった。今では夏には欠かすことのできない大きな祭りになっている。

現在は、法人の拠点を岡山市表町に移転し、岡山の夏祭りの「うらじゃ」に

商店街の踊りチームとして地域の人と一緒に参加をしている。地域の方とつながりをもつ活動になっている。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

法人は、最初は病院の隣にあったが、街中で活動をしようと意図的な目的で現在の商店街に意識して移転した。商店街の空き店舗を利用すれば、地域の活性化にも繋がると考えた。

理事長や会長には法人について説明したが、商店街のみなさんに引越しの挨拶をする時にはわざわざ精神障害者の就労支援ということを打ち明けるのではなく、「障害者の居場所であり、仕事をサポートする所」がオープンすると話し始めた。

(3) いつから始めましたか？

あすなろという法人の設立は1985年からであるが、現在の商店街に移転したのは2015年3月である。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

最初から反対はなかったし、商店街も高齢化で後継者がいなくなっている現状で若い人が入ってくるということで歓迎されていると感じる。何かある時は、こちらから手伝いにいくこともある。また、当法人で作っている「ばる通信」では、商店街のお店を取材し、紹介する欄もあるので皆さんも関心を持ってくださっている。

現在、法人の事業所の中で商店街に6事業所を運営していてカフェ（就労継続支援B型）は地域の住民がランチを食べに来てくる普通の商店街になっている。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

障害者の権利ばかり主張するより共に助け合うための工夫を引き続きしていく。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

みんなで商店街の運営からまちづくりをしていきたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

一法人だけでは、力が限られている。人々との関係性、マスコミなどを活用して行わなければならない。障害のある人が地域で住めるかというより、みんなが住みやすい地域をつくりあげることに焦点を当てることが重要である。

【4】調査者のコメント

インタビューの最後に、ホームページを見せていただいた時、アイコンには硬い文字よりキャラクターが並んでいたのを見て思わず「可愛い」と言ったことにインタビューーは、当事者の中で絵が上手な方がいて今度ラインというSNSのスタンプを作って販売すると自慢してくださった。

地域の一員になり、自分の得意が発揮でき、他人から褒めてもらったり励

んでもらったりしながらもっと自分の力が発揮できる場に繋がる、このようなことは地域の中に行なっている。

まちづくりにおいて当事者は、地域の住民みんなであること、岡山市表町の商店街は、人や地域のストレングス実践が行なっていて生き活きと、とても楽しく感じた。



商店街のチームにて地域の方と一緒に踊っている様子



商店街の夏祭りで出店の手伝いをしている様子



出前講座の様子



出前講座の様子

調査日 2017年3月3日

調査者 呉 恩恵

事例8. 多機能事業所 ひまわり

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 医療法人
- (3) 所在地 岡山県岡山市
- (4) 設立年月 2012年4月
- (5) インタビュー対応者 田淵 泰子（施設長）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、地域啓発事業、学校への出前講義、市民向け講演会、夏祭り・盆踊りなど地域行事への参加、町会・自治会活動への協力・参加、広報誌・機関紙掲載、就労継続支援事業（B型）、演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動、イベント（こころの病気を学ぶ授業）、啓発パンフレット作成・配布、マスコミへの働きかけ、その他（まちづくり会議、ひまわりカフェなど）

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

1) 「こころの病気を学ぶ授業」を平成21年から開始している。2016年12月9日が第9回目となった。岡山市立京山中学校と共催で実施されている。内容は、通学2年の生徒217名（全8クラス）を対象に、1日6時間の連続授業絵である。万成病院のエムホールという広い講堂を会場に、公開授業のため昨年は県外の視察者を含めて380名が参加したという。学校の教師による精神疾患・精神障害に関する授業、精神障害当事者が作詩した詩の朗読、こころのバリアフリー研究会会長の特別講義、NPO「マインドこころ」のギター演奏や音楽ライブ、生徒たちによる合唱「平和の鐘」、「スピーカーズ・ビューロー岡山」「NPO ピアサポートセンターひといろの実」など精神障害当事者・支援者を囲んだ車座トーク、最後は、参加者全員でアンジェラ・アキの「手紙～拝啓 十五の君へ」の大合唱で幕を閉じる。この準備には、学校側を含めた実行委員会を組織し、打ち合わせを繰り返し、事後の振り返りもするという。これまでの9回で2,700名の生徒がこの授業を受けている。

2) まちづく会議

地元の谷万成町会（385世帯950人）と共同で、平成24年4月から2か月に1度の「まちづくり会議」を立ち上げた。これは、平成15年5月から平成24年まで、通算100回を数えた「ひまわりサロン」に区切りをつけ、地域と

の関係を新たに発展させたものである。ここでは、様々な企画が練られ、行事が立ち上がってきた。毎年行われる「一人一人の花を咲かせようアート展」では、絵画、書道、焼き物、詩などの作品が発表される。月1回の健康相談室、新春の餅つき大会、夏祭り、人権教育講演会などインクルーシブな地域コミュニティづくりの原動力となっている。

3) ひまわりカフェ

施設と町内会が共同で運営している。この他にも隣接する万成病院と地域との交流拠点であるカフェ「こだま」の活動、地域公開セミナー、スポーツ交流などが取り組まれている。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

1) 「こころの病気を学ぶ授業」は、田淵施設長の恩師が中学校にいたことで、実現したという。京山中学校は校是として「共生」を掲げており、人権境域が盛んであった。1年生は、「ハンセン病」を学習し、3年生は、「水俣病」を学習していた。2年生の枠が空いていたところに「精神疾患・精神障害」が収まったという。

2) 地域と交流し、地域に根を張る活動は病院開設以来の課題であった。この活動により、病院も施設も存続しているといっても過言ではない。

(3) いつから始めましたか？

1) 1年かけての教示作りなどの準備を経て、平成21年から開始した。

2) 病院及びひまわりが開設以来である。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

1) 生徒たちの感想文では、「直接ふれあわなかったら、病名だけで誤解や偏見をもっていた。知らないでいることの怖さを教えてくれた」「病気だから何も出来ない決めつけるのは間違いだと思った」などが寄せられた。この取り組みによって、毎年春休みにひまわりにボランティアに来る生徒や、生徒の職場体験学習(3日間)も毎年行われ、中学の文化祭では、精神障害者をテーマとした研究発表もあるという。精神障害当事者の「寺川さん」は生徒たちには有名人である。岡山市では、平成27年度「こころの健康早期支援事業」を開始し、京山中学校を最初のモデル校とした。

(5) どんな困難や課題がありましたか(または、ありますか)？

1) 「こころの病気を学ぶ授業」は、それでも最初からすぐ実現できた訳ではない。話し合いを繰り返し、校長先生が「やるべきだ」と表明し、決まった。

2) 地域との関係では、「(病院の)中の様子が分からない」とか、無断で他人の家に上がり込んでいた「事件」もあったという。地道な交流の中で少しずつ理解者が広がってきたという。そして「誰でもなる可能性がある病気」と認識されてきたという。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

1) 「こころの病気を学ぶ授業」は、県下全中学校に普及したという。なかでも当事者の体験スピーチは人気で、幾つかの中学校でも始まっている。

2) 地域との関係では、精神障害当事者への理解だけではなく、地域に貢献できる施設にしていきたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

「ひまわり」は花言葉で、未来や希望を表す。啓発活動は継続することで実を結び、花を咲かせると思っています。

【4】調査者のコメント

岡山市では、昔から「仏の慈恵、地獄の万成」という言葉があるという。地域に精神科病院が出来た60年前は、のどかな町にこつ然と建った病院が、異様で近寄りがたい存在であったと町内会長は話す。病院の建設に理解を示す住民は1割もいなく、9割が反対だったという。それが20年前に賛成と反対は半々に変化し、今では賛成が90%以上という。この変化は、地道な学校や地域社会との交流で見えない「壁」を取り除き、薄めていったものである。

「差別するな」と声高に叫ぶより、地道な交流を積み重ねて、ありのままの精神障害者を知ってもらうことが何よりも大切なことを我々に教えてくれる。偏見をなくす取り組みで、「リリー賞」や「ベストプラクティス賞」（日本精神障害者リハビリテーション学会実践賞）も受賞している。

施設長である田渕さんの存在も大きい。彼女は山陽放送のアナウンサーであった職場から、平成15年に精神保健福祉士として万成病院に転職し、現在に至っている。マスコミ、メディアへの働きかけのセンスは彼女に依るところが大きい。地域では、代変わりしても学校関係者、民生委員、町会長など理解の輪が広がっている。



こころの病気を学ぶ授業風景



地域交流活動の様子



農園で葡萄の袋詰め作業のお手伝いの様子

調査日 2017年 2月 22日
調査者 田中 英樹

事例9. 障害者地域活動支援センター のぞえの杜

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 医療法人
- (3) 所在地 福岡県久留米市
- (4) 設立年月 2011年 10月
- (5) インタビュー対応者
 - 松下 航 (久留米市南部障害者基幹相談センター 相談支援専門員)
 - 新城 岬 (障害者地域活動支援センター のぞえの杜)
 - 原口 泰裕 (同上)
 - 齋藤 希美 (同上)

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、スポーツ交流活動、地域啓発事業、学校への出前講義、市民向け講演会、夏祭り・盆踊りなど地域行事への参加、町会・自治会活動への協力・参加、ピアサポート事業、ピアカウンセリング、広報誌・機関紙掲載、演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動、イベント (地域交流ペタンク大会)

【3】地域啓発の取り組み

(1) どんな取り組みをしていますか？

地域啓発では、実際に住民や子どもたちが精神障害者とふれあう体験を重視している。精神科病院の隣に、地域の青陵中学校 (2年生3クラス全部) と佑誠高校 (1年生・2クラス) があり、交流している。中学校、高校ともに、「こころの授業」を毎年実施している。今年心理劇も実施した。高校とは、職場実習体験の受け入れもしている。また、平成22年から病院の体育館で「ペタンク大会」を実施している。これは地元の町内会長も協力して頂き、町内会館も貸してくれ、賞品も提供頂いた。校区の文化祭にも参加している。地域活動では、この他にも、「野添おてつだい屋」といって、地域の高齢者宅へゴミ出しや犬の散歩に毎週2回訪問したり、不定期に草取りや植木の剪定、引っ越しや家の片付け、不要品のリサイクルなども行っている。

また、「のぞえの森」という新聞を月1回発行 (部数350部) し、地域や関係機関にも配布している。市社協と連携してボランティア養成講座も実施している。

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

この地域には、病院を退院した患者さんたちが 200 人くらい住んでいる。以前は、トラブルで警察に通報されたこともあった。学校の敷地内に立ち入り、「不審者」と思われたこともあった。こうした地域でのトラブルがきっかけで、精神科病院が隣にあるのにどんな病気なのかを分からないということで、中学校の先生向きに研修会を始めた。その後、先生たちから生徒にもお願いしたいという話があり、平成 11 年 10 月から始まった。始めた頃の中学校の前校長が熱心に協力してくれた。また特別支援学級の先生たちが調整役をしている。市内の全中学校 17 校の養護教員を対象にした研修を実施している。高校は職員の恩賜が教師をしていたことで平成 15 年からスムーズに始めることができた。

(3) いつから始めましたか？

精神障害者地域生活支援センターとして開設した平成 11 年からまず学校と結びついた福祉教育を展開してきた。また地域では、地域の清掃ボランティア（週 1 回）も始めた。この清掃活動は、平成年に久留米市から表彰を受け、平成 28 年には県からも表彰を受けた。

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

地域全体への啓発・浸透はまだまだである。地域で意識の高い人は、退職後の高齢者が多い。よく精神障害者とふれあう機会があるからだと考える。地元の老人クラブともグランドゴルフ交流等をしている。子どもたちも理解が進んでいる。こころの授業は、中学、高校共に、年 2 回に分けて実施している。プログラムは、座学と当事者の体験談、グループワークである。生徒たちも変化するし、父兄にもいい影響が出ている。とくに、当事者の生の生活体験が一番講評で、私たちのセンターには当時者スタッフが 2 名いるので、体験談を子どもたちは目を輝かして真剣に聞いてくれる。

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

地域の中には偏見が強い人が何人かはいる。その人は何かあるとすぐに苦情を言ってくる。感覚的ですが地域の中で、1 割は偏見があるのでは、逆に 1 割の住民はすごく理解してくれる。残り 8 割が無関心層と思われる。ここへ様々な形で働きかけることが必要。かつて、「パンツ泥棒」事件があったときに、この地域は危険地区と言われたこともある。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

地域連絡会議を持っている。この会議は医療機関や地域施設だけでなく、民生委員、町内会長、教員、市役所、市議会議員も入っている。地域の夏祭りや盆踊り大会なども参加しているが、今後は、地元の企業に障害者雇用を増やしたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

精神だけに限らず、障害者と関わる、ふれあう機会を増やすことが一番と考える。その意味でも、雇用は大事。そして子どもたちの教育から始めるの

は最初の一步と考える。

【4】調査者のコメント

視察した地域施設、コミュニティカフェ「のぞえの杜」は国道3号線に面している。道路を挟んで真向かいに地域活動支援センター1型がある。その奥に野添総合こころの医療病院がある。インタビューを伺った場所は、おしゃれなコミュニティカフェで、就労継続支援事業B型の指定を受けている。軽食やコーヒーなどのソフトドリンクのメニュー、そして手作り雑貨などが置いている。来年度は、ここが市の基幹相談支援センターになる予定とのこと。現在、精神保健福祉士3名、ピアスタッフ2名の体制である。それでも、地域活動支援センターは精神障害者を含む障害者のための相談支援活動だけではなく、障害者が地域と共に暮らすために、地域啓発事業には特段に力を入れている。スタッフは皆若く、「夢を語る会」を昨年までしていたという。いまは夢を語るだけでなく、実現する方向に力を入れている様子である。



コーヒー豆の選定



カフェ内の風景



カフェ外観の風景

調査日 2017年2月22日

調査者 田中 英樹

事例 10. 熊本市障がい者相談支援センター ウィズ

【1】団体概要

- (1) 団体区分 地域施設
- (2) 団体種別 その他（一般財団法人）
- (3) 所在地 熊本県熊本市中央区
- (4) 設立年月 2006年4月
- (5) インタビュー対応者 秋成 洋（精神保健福祉士・施設長）

【2】主たる事業または活動、プログラム

相談業務、訪問活動、地域啓発事業、学校への出前講義、夏祭り・盆踊り、校区体育会など地域行事への参加、町会・自治会活動への協力・参加、ピアサポート事業、ピアカウンセリング、広報誌・機関紙掲載、その他（利用者 211名）

【3】地域啓発の取り組み

- (1) どんな取り組みをしていますか？

主な活動は、地域イベント（地域の運動会、秋祭りなど）の参加・交流、広報誌の回覧板掲載、地元の小学校4年生（道徳の時間）に障害者の理解教育に行っている。総合的学習の時間での体験学習なども行っている。特に子どもは親に話してくれるので、効果的と考える。また、女性のピアグループがあり、ラジオ番組等にも出た。

- (2) 始めたきっかけは何かありますか？

2年前に現在の所在地に移転したため地域とのつながりを意識するようになった。また行政からも地域交流・啓発を行うよう指導があったため対応した。

- (3) いつから始めましたか？

平成27年3月にこの場所へ移転したが、11年前に病院の敷地内に生活支援センターを設立した当初は、まったく地域とのかかわりがなかった。

- (4) どんな成果や変化があがっていますか？

地域よりイベント参加の誘いがある。また、通所してくる利用者は若い人や元ひきこもりが多い。最近、青明病院の患者さんは、利用者の20%と少なくなっている。

- (5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

限定的なここの地域しか啓発出来ない。

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

1) マスコミへのアプローチを意識してやっていきたい。利用者に全盲のスタッフがいたので、マスコミに取り上げられる機会も多い。

2) 地域に引きこもっている高齢化した障害者が多い(8050問題)ので、そこにも関わりたい。

3) 小学校への障害者理解教育を拡げたい。

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

イベントでの出店を大事にしたい。講演活動で意識が変わるとは思えない。

ボランティアは120名で、半分は学生。近くに、熊本学園大学、ルーテル学院大学がある。また、ビューティサロン(美容学校)を実施しているが、資生堂のスタッフも来てくれる。ここは、全ての障害者支援を基本としている。

最近では就労継続支援事業A型でも、訓練給付を最低賃金に回している事業所が多くて、困っている。事業収入では最低賃金を払えない事業所が多い。

【4】調査者のコメント

市内では、主な利用者が精神障害者という母胎の地域活動支援センターはこの施設だけである。国道に面しており、目の前がバス停留所なので、見てくれたり、ここ何やっているのかと覗きに來たりする住民もいる。この地域へ移転したときも、反対運動は全くなかった。地域啓発に力を入れて取り組んでいるというよりも、ごく自然に地域に関わっている印象を受けた。熊本震災のときは、一時、トイレが使えなただけで大きな被害はなかったという。ただ、脳が興奮したのか、一時、利用者が増えたという。そしてこの施設はむしろ東区などへ出かけ災害支援活動に参加した。

スタッフは、男性3名、女性4名でみんな若い。障害のあるスタッフもいて、雰囲気はリラックスできる環境である。



ウィズ外観



作業風景



ビューティサロン風景



学校への出前講義

資 料

資料 1. 調査票（平成 28 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業費補助金事業「精神障害者に対する国民の理解の深化及び家族支援」に関する取り組みの実態調査）

資料 2. 報告書雛形（地域啓発実践事例調査報告書）

平成 28 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業費補助金事業
「精神障害者に対する国民の理解の深化及び家族支援」に関する取り組みの実態調査

◆◆◆ 記入上の注意 ◆◆◆

- ・この調査票は、全国の保健所（全数）・地域活動支援センター（無作為抽出で 300 か所）・地域家族会（地域別層化無作為抽出で 300 か所）にお願いするものです。
- ・この調査結果は、あくまで統計的に処理いたしますので、個人及び団体・機関が特定されることはありません。
- ・お忙しいところ誠に恐縮ですが、同封の返信用封筒（切手不要）にて、平成 28 年 12 月 10 日までに送付ください。
- ・この調査票は、メールでの回答をご希望の方は、PDF に変換して下記のメール宛にお願いします。
- ・アンケートについて、ご不明な点がありましたら、下記事務局までお問い合わせください。
【記入に関する問い合わせ先・アンケート返送先（メール）】
公益社団法人日本精神保健福祉連盟 障害者総合福祉推進事業研究調査担当事務局
〒108-8554 東京都港区芝浦 3-1-5-14 日精協会館内
電話 03-5232-3308 F A X 03-5232-3309
E メール f-renmei@nisseikyo.or.jp

- ◆ 調査票の内容について確認させていただく場合がありますので、この調査票をご記入いただいた部署及び氏名の連絡先をご記入ください。

貴機関・団体名： (保健所・地域施設・家族会)

部署名(氏名) (氏名：)

電話番号(Eメール) (Eメール)

◆◆◆◆◆ 調査内容 ◆◆◆◆◆

※該当する番号に丸印で記入してください。

A 病名呼称（2003 年；精神分裂病から統合失調症へ）による変化（重複回答も可）

1. 病名をご本人や周りの人にも話しやすくなった
2. 病気の説明がしやすくなった
3. 病気の理解がすすんだ
4. 病気からの回復の可能性に期待が増えた
5. 病名が変わっても、病気の見方は以前と変わらない

資料 1

B 事件報道などのマスコミ報道の変化

1. 大きく改善された 2. 少しではあるが改善された 3. 以前と変わらない 4. むしろ少し悪くなった 5. 以前より相当、悪くなった

C 「精神保健医療福祉の改革ビジョン」では、達成目標の一つとして「精神疾患は生活習慣病と同じく誰もがかかりうる病気であることについての認知度を 90%以上とする」と示しています。あなたの印象と認知度はビジョン通り進んでいると思いますか。

1. そう思う	2. そう思わない
---------	-----------

D 精神障害者に対する差別や偏見の変化

1. かなり良くなった 2. 少し良くなった 3. 以前と変わらない 4. 少し悪くなった 5. かなり悪くなった

E 現在取り組んでいる内容（重複回答も可、該当しない項目は記入しないでください）

1. 普及啓発活動	1) 広報誌・機関紙への掲載 2) ホームページへの掲載 3) 講演会・シンポジウム 4) 専門職による市民への出張授業・出前講座 5) 専門職向け研修会 6) その他()
2. 当事者（家族を含む）とのふれあい	1) 体験発表 2) 学校の授業にゲストスピーカーとして招く 3) 市民向けの講演会やシンポジウムに当事者が登壇 4) スポーツを通じた地域交流会 5) 当事者による地域貢献活動 6) その他()
3. イベント活動	1) 当事者参加でのバザーの実施 2) 福祉まつり・健康祭り 3) 障害者週間での行事实施 4) 夏祭り・盆踊り 5) スポーツ大会 6) 様々な公演・映画会・絵画展 7) その他()
4. 地域の組織化	1) 精神保健福祉ボランティアの養成 2) 家族会の支援 3) 当事者グループの支援 4) 市民型支援組織づくり 5) 関係機関の連絡組織づくり 6) その他()

5. 社会への働きかけ	1) マスコミ報道への改善申し入れ 2) 知らせたい取り組みなどのマスコミ活用 3) 施設建設反対運動への働きかけ 4) 町内会・自治会への協力依頼 5) 民生委員・児童委員への協力依頼 6) 教育機関への働きかけ 7) その他()
6. 国への要望	1) 啓発普及予算の増額 2) 差別・偏見の実態調査 3) 差別による被害の相談と救済 4) パンフレットなど啓発資料の作成 5) 精神障害者福祉手帳サービスの改善 6) TV コマーシャル 7) その他()
7. その他	

F 今後、実施したい取り組み（重複回答も可）

1. 普及啓発活動	1) 広報誌・機関紙への掲載 2) ホームページへの掲載 3) 講演会・シンポジウム 4) 出張授業・出前講座 5) 専門職向け研修会 6) その他()
2. 当事者とのふれあい	1) 体験発表 2) 学校の授業にゲストスピーカーとして招く 3) 市民向けの講演会やシンポジウムに当事者が登壇 4) スポーツを通じた地域住民との交流会 5) 市民と当事者が共催するイベント 6) 当事者による地域貢献活動 7) その他()
3. イベント活動	1) 当事者参加でのバザーの実施 2) 福祉まつり・健康祭り 3) 障害者週間での行事实施 4) 夏祭り・盆踊り 5) スポーツ大会 6) さまざまな公演・映画会・絵画展 7) その他()
4. 地域の組織化	1) 精神保健福祉ボランティアの養成 2) 家族への心理教育 3) 家族会の支援 4) 当事者グループの支援 5) 市民型支援組織づくり 6) 民生・児童委員向けの研修会 7) その他()
5. 社会への働きかけ	1) マスコミ報道への改善申し入れ 2) 知らせたい取り組みなどのマスコミ活用 3) 施設建設反対運動への働きかけ 4) 町内会・自治会への協力依頼 5) 民生委員・児童委員への協力依頼 6) 教育機関への働きかけ 7) その他()

資料 1

6. 国への要望	1) 啓発普及予算の増額 2) 差別・偏見の実態調査 3) 差別による被害の相談と救済 4) パンフレットなど啓発資料の作成 5) 精神障害者福祉手帳サービスの改善 6) TV コマーシャル 7) その他 ()
7. その他	

G 家族支援のために取り組んでいる内容（重複回答も可）

1) 新しい情報や制度の周知	2) 家族支援教室の実施
3) 家族心理教育の実施	4) 地域家族会の支援
5) 家族向けのレクリエーションの実施	6) 家族の集まれる場所や便宜の提供
7) 医療費等の経済的支援	8) その他 ()

H 家族支援に関する要望（重複回答も可）

1) 新しい情報や制度の周知	2) 家族支援教室の実施
3) 家族心理教育の実施	4) 地域家族会の支援
5) 家族向けのレクリエーションの実施	6) 家族の集まれる場所や便宜の提供
7) 医療費等の経済的支援	8) その他 ()

I 差別を解消するためのその他の意見（特記事項や要望など）

J その他（特に力を入れている事業をご紹介して下さい）

(※個別に現地での視察調査にご協力いただけますか) 1) はい 2) いいえ

調査は以上で終わりです。お忙しいところご協力ありがとうございました。

地域啓発実践事例調査報告書

調査日 2017年 月 日

調査者（氏名）

【1】団体概要（該当を○印）

(1) 団体区分 市町村 保健所 地域施設 医療機関 当事者会
地域家族会 その他の団体（ ）

(2) 団体種別 行政機関 社会福祉法人 NPO 法人 医療法人
普通法人 任意団体 その他（ ）

(3) 所在地 都道府県 市町村
町名 丁目 番地
ビル名

(4) 設立年月 (西暦) 年 月

(5) インタビュー対応者（氏名）（所属での役割）

【2】主たる事業または活動、プログラム（該当にすべて○印）

相談業務 訪問活動 デイケア活動 スポーツ交流活動
 居宅介護事業 グループホーム 会員相互支援活動 会員学習会
 地域啓発事業 学校への出前講義 市民向け講演会 バザー活動
 夏祭り・盆踊りなど地域行事への参加 町会・自治会活動への協力・参加
 ピアサポート事業 ピアカウンセリング 広報誌・機関紙掲載
 就労移行支援事業 就労継続支援事業（A型） 就労継続支援事業（B型）
 演劇・映画・絵画・音楽演奏などの文化活動 募金活動
 署名活動 行政交渉 イベント（ ）
 啓発パンフレット作成・配布 マスコミへの働きかけ
 その他（ ）

【3】地域啓発の取り組み

(1) どのような取り組みをしていますか？

資料2

(2) 始めたきっかけは何かありますか？

(3) いつから始めましたか？

(4) どんな成果や変化があがっていますか？

(5) どんな困難や課題がありましたか（または、ありますか）？

(6) 今後は、どのような取り組みをしていきたいですか？

(7) その他、地域啓発に関して強調したいメッセージがありますか？

【4】 調査者のコメント（400字以内）

厚生労働省 平成 28 年度 障害者総合福祉推進事業
「地域における精神障害者に対する国民の理解の深化及び
家族支援の方策に関する研究」 検討委員会名簿

No.	氏 名	所 属
1	大西 守 (研究管理責任者)	公益社団法人日本精神保健福祉連盟
2	田中 英樹 (研究代表者)	早稲田大学 人間科学部
3	上野 容子	社会福祉法人豊芯会
4	伊東 秀幸	田園調布学園大学 人間福祉学部
5	呉 恩恵	早稲田大学 人間科学部
6	澤田優美子	日本社会事業大学 大学院社会福祉学研究科
7	篠崎 安志	横浜市西区役所 高齢・障害支援課
8	白石 弘巳	東洋大学 ライフデザイン学部
9	半澤 節子	自治医科大学 看護学部
10	野村 忠良	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)

厚生労働省 平成 28 年度 障害者総合福祉推進事業

「地域における精神障害者に対する国民の理解の深化及び
家族支援の方策に関する研究」についての報告

発行日 平成 29 (2017) 年 3 月

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟
会長 鮫島 健

発行所 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟
〒108-0023 東京都港区芝浦 3 丁目 15 番 14 号
TEL : 03-5232-3308 FAX : 03-5232-3309
